

の影響による光熱費増加に対応するもので、歳入歳出それぞれ12億7708万9千円を追加し、予算の総額を286億3898万9千円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給対象者が6月補正時点の見込みを上回ったことから、給付金の速やかな支給に向けて追加措置を行うものです。

また、住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金給付事業費において、令和4年度の住民税非課税世帯及び家計急変により住民税非課税世帯と同水準の収入となった世帯に対し、1世帯当たり5万円の給付金を支給するための経費を措置するものです。

衛生費では、自宅療養者の生活支援事業について、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって対象者が増加していることを踏まえ、自宅療養者の支援を継続するために必要な経費を措置するものです。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業費において、予防接種法上の特例臨時接種

に位置付けられたオミクロン株対応のワクチン接種を実施するための経費を措置するものです。

総務費、民生費、商工費では、行田市公共施設照明LED化基本計画に基づき、公共施設のLED化を推進していくため、本庁舎、総合福祉会館及び商工センターのLED化の改修工事設計費用を措置するものです。

また、総務費の戸籍住民基本台帳費においては、個人番号カードの取得を促進するための経費を措置するものです。土木費では、道路や排水路の維持補修及び新設改良において、損傷箇所の新設、あるいは舗装や側溝等の新設に係る事業費の増加が見込まれるため、追加措置を講じるほか、道路補修や水路補修の要望箇所が増加しているため、不足が見込まれる出役料及び器具・機材借上料等について、追加措置するものです。

教育費では、文化財保護費において発掘調査に要する経費に不足が見込まれることから、追加措置するものです。そのほか、各課において、

公共施設等の光熱費の不足が見込まれることから、電気料、ガス料、燃料費及び指定管理料の追加措置を行うものです。

なお、これらの歳出を賄う財源といたしましては、国庫支出金、県支出金、繰越金及び諸収入により措置するものです。

〔主な質疑〕

問 公共施設のLED化により財政負担の軽減になるのか。

答 LED化前と比べ、おおむね6割の電気料金の削減が期待できる。その効果は持続するため、特に現在のエネルギーの高騰下にあつては、その効果が著しく表れるものと認識している。

問 公共施設の電気代は、当初予算と比べてどれだけ高くなったのか。

答 当初予算比で約54%の増額となっている。

問 自宅療養ヘルプセットは何人分を予算化したのか。

答 第7波の感染者数が第6波の約2.52倍で推移していることを踏まえ、1656人分を追加措置したものである。

問 農業振興費の新規就農総合支援事業費補助金、農業経

営者等育成支援事業補助金及びプレミアム産地づくり事業補助金の事業者選定方法は、

答 申請に当たり、農業者、市、埼玉県加須農林振興センターの3者でヒアリングを行い、最終的に農業者の判断で該当事業の要望書を提出する。その後、国・県で採択された農業者が選定される。



令和3年度に補助金を活用して導入されたトラクター

問 土木費について、道路補修等の要望箇所の増加に伴い追加措置しているが、どのくらい増加したのか。

答 市民生活に直接関係する道路の補修、側溝の清掃、除草等に要する箇所が前年度と比較し、約100件の増加が見込まれるため、不足額を追加措置したものである。

問 文化財保護費を使った事業の内容は。

答 発掘調査については、分

譲住宅建設工事に伴い、天神遺跡に建物及び駐車場が設置される範囲等について、遺跡の状況を図面や写真で記録・保存する作業を実施するものである。また、出土品の整理作業については、出土品の水洗い、接合、調査記録の取りまとめ作業等を行い、報告書にまとめるものである。

決算6会計の決算を可決及び認定

令和3年度行田市一般会計歳入歳出決算認定については、決算審査特別委員会による閉会中の継続審査としました。

また、水道事業会計、公共下水道事業会計及び4特別会計（国民健康保険事業、交通災害共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）の歳入歳出決算については、所管の常任委員会で審査を行い、原案可決及び認定しました。

人事案件

○行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるとして

鹿山高彦氏の教育委員会委員の任命に同意しました。